

## 令和元事業年度決算の概要について

今般、令和元事業年度の財務諸表について、令和2年8月31日付で文部科学大臣の承認を受けましたので、ここに公表するとともに、決算の概要を説明いたします。

なお、国立大学法人の財務諸表は企業会計原則に基づきながら、国立大学法人における特性に即した固有の会計処理を施した「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」並びに「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針」などに基づき作成しております。

### 【運営状況】

今期は、東京大学が法人化して第16期事業年度にあたります。

運営状況につきまして、損益計算書では、経常費用2,376億円、経常収益2,368億円と、経常損失8億円となりました。これに、臨時損失として有価証券評価損等7億円、臨時利益として資産見返負債戻入等6億円、前中期目標期間繰越積立金取崩額等の13億円を計上し、令和元事業年度の当期総利益は4億円となっております。

当期総利益4億円のうち、0.2億円は資金を伴う利益となります。これは効率的な事業実施の実現による経費の削減などの経営努力により創出した利益であり、別途、目的積立金として文部科学大臣の承認を受けた後、中期計画に定めた本学の教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための経費に充てることとしております。また、残りの利益は、国立大学法人会計基準に基づく固有の会計処理など構造的な要因により生じた非資金的利益となります。詳細については、別表をご参照願います

### ■費用

経常費用は、人件費が約42.4%、物件費（減価償却費を含む）が約57.5%、財政投融资からの借入金の支払利息が約0.1%という構成比率となっております。

人件費は、総額1,008億円で、前年度比18億円増加（前年度比約2%増）となっております。これは、主に人事院勧告の影響によるものです。

物件費（減価償却費を含む）は、総額1,366億円で、前年度比0.7億円増加（前年度比約0.1%増）しております。

また、財政投融资からの借入金の支払利息は1億円で、前年度比0.4億円減少（前年度比約2.1%減）しております。

## ■収益

経常収益は、運営費交付金、補助金等の国費が約36%、自己収入約32%、外部資金約27%、資産見返負債戻入約5%という構成比率となっております。

国費は総額850億円で、前年度比3億円減少（前年度比約0.4%減）しております。これは主に、補助金の交付額の減少により支出額が減少し、見合いの収益の値も抑えられたことによるものです。

自己収入は、授業料等収益（授業料収益・入学金収益・検定料収益）、附属病院収益、雑益が該当し、入院収益の増加等の要因により、総額768億円で、前年度比24億円増加（前年度比約3%増）しております。

また、外部資金は、受託研究・共同研究・寄附金などが該当し、総額630億円で、前年度比10億円増加（前年度比約2%増）しております。

## 【財政状態】

財政状態全般につきましては、貸借対照表に記載のとおりです。

資産は、目白台インターナショナル・ビレッジの新設、本郷地区の入院棟Aの改修、小石川植物園温室竣工等により、建物が前年度比208億円増加した一方で、固定資産における減価償却累計額の増加、ファンド運用や増資による現金及び預金の減少といった要因により、全体としては前年度比71億円減の1兆4,174億円となっております。

負債は、複数年契約の受託研究費等の期末残高の増加により、前受受託研究費等が前年度比41億円増加した一方、リース料の支払いによる債務残高の減少や、附属病院の建物といった承継債務の償還による債務の減少等の要因により、全体としては前年度比1億円増の2,998億円となっております。

また、純資産は、教育研究用建物等の減価償却の増加による損益外減価償却累計額等が増加したため、全体で前年度比73億円減の1兆1,175億円となっております。

令和元事業年度決算 財務状況について

(単位:百万円)

費用	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	前年度比	収益	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	前年度比
	経常費用	228,745	229,124	224,029	232,089	235,772	237,654		1,882	経常収益	233,484	235,788	227,377	234,749	234,487
人件費	95,928	95,772	96,469	97,739	99,010	100,866	1,856	運営費交付金収益	80,805	78,264	74,077	75,734	76,273	77,161	888
物件費	104,970	104,568	99,816	105,237	109,568	110,897	1,329	授業料等収益	12,929	16,269	16,357	16,472	16,485	16,517	32
借入金利息(財投分)	658	508	381	297	229	182	▲ 47	附属病院収益	46,412	46,978	47,975	47,558	49,500	51,291	1,791
減価償却費	25,235	26,717	25,903	27,135	24,824	23,077	▲ 1,747	施設費・補助金収益	15,884	14,611	9,454	8,210	9,100	7,896	▲ 1,204
減価償却費(財投分)	1,952	1,558	1,458	1,679	2,139	2,630	491	雑益	5,998	6,919	6,505	7,913	8,367	9,003	636
経常利益(経常損失)	4,739	6,663	3,348	2,660	▲ 1,284	▲ 845	439	受託研究等収益	49,093	48,711	49,789	52,612	53,210	53,318	108
臨時損失	1,929	370	527	463	405	730	325	寄附金収益	7,510	7,917	8,181	11,299	8,796	9,733	937
当期純利益(当期純損失)	3,522	6,672*	3,328	2,560	▲ 1,310	▲ 921	389	資産見返負債戻入	14,850	16,115	15,036	14,949	12,753	11,885	▲ 868
目的積立金取崩額	27	318	416	106	498	1,341	843	臨時利益	712	9,279	507	363	379	654	275
当期総利益(当期総損失)	3,550	6,991*	3,744	2,666	▲ 812	419	1,231								

\* 中期目標期間終了による精算のための利益8,899百万円は除いております。

■今期における当期総利益の主な要因

□経営努力によるもの

【 0.2億円】

- ・ 効率的な事業の実施による経費節減など

□国立大学法人会計基準に基づく固有の会計処理など構造的な要因によるもの

【 3.9億円】

- ・ 附属病院の建物建設資金や診療機器等の整備のための財政投融资からの借入金の償還期間とその財源で取得した固定資産の減価償却期間のずれから発生する借入金元金償還額と減価償却費との差額など

(補足説明)

- ・ 財務諸表の損益計算書に基づき本学の運営状況をまとめています。 ※資産・負債・純資産の状況は貸借対照表を参照。
- ・ 教育、研究などに費やしたコストと本学の収益を明らかにしています。 ※目的別内訳は附属明細書(15)を参照。
- ・ 費用及び収益は発生主義により認識・計上しています。 ※計上基準などの会計方針は財務諸表の注記を参照。
- ・ 経営努力の結果生じた利益は文部科学大臣の承認を受けて、中計計画に定めた使途に充てることができます。
- ・ 臨時利益、臨時損失は、主に固定資産の除却に関する会計処理によるものです。

費用	本学が独自の意思決定に基づき費やしたコストです。なお、国からの施設費を財源とするものなど、減価に対応すべき収益の獲得が予定されない資産の減価償却などは損益外の扱いとなり、損益計算書には表れませんが、国立大学法人等業務実施コスト計算書に表記しています。
一人件費	役員人件費、教員人件費、職員人件費の合計額です。 ※附属明細書(15)及び(18)を参照。
一物件費	受託研究費等(減価償却費は除く。)を含んでいます。 ※目的別内訳は附属明細書(15)を参照。
一借入金利息	大学改革支援・学位授与機構からの借入金利息(未払利息を含む。)です。 ※借入金は附属明細書(8)を参照。
一減価償却費	企業会計と同様に取得原価を資産の使用期間(法人税法上の耐用年数)によって期間配分を行い、資産の価額を減少させています。(定額法を採用しています。) なお、財産的基礎にかかる減価償却相当額は、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。
収益	大学運営のための財源を、業務の実施に対応して収益計上しています。
一運営費交付金収益	運営費交付金は一部を除き、期間進行基準にて収益化しています。 ※詳細は財務諸表の注記及び附属明細書(16)を参照。
一授業料等収益	授業料は一部を除き、期間進行基準にて収益化しています。その他、入学金及び検定料は収納時に収益として計上しています。
一附属病院収益	附属病院における診療収入です。保険請求分についても診療行為を行なった時点で収益計上しています。
一施設費・補助金収益	国又は地方公共団体から特定の事業に対して交付されるものです。資産取得とならない費用として認識した計上額を収益化しています。(費用進行基準) ※附属明細書(17)を参照。
一雑益	財産貸付料収入や物品売払収入、特許料収入などが該当します。資金運用している有価証券などの受取利息も含まれています。
一受託研究等収益	受託研究等収入と研究関連収入(科学研究費補助金の間接経費)が該当します。 ※附属明細書(21)～(24)を参照。
一寄附金収益	費用の進行により収益化しています。これにより費用と収益が均衡する会計処理となります。 ※受入額は附属明細書(20)を参照。
一資産見返負債戻入	購入財源別に、発生した固定資産の減価償却費に対応して計上される収益です。